

## 2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月23日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東  
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 石川 勝利 TEL 048 (446) 1181  
 定時株主総会開催予定日 2022年2月24日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	8,317	27.0	1,177	-	1,151	-	448	-
2020年11月期	6,549	△9.7	△308	-	△356	-	△1,254	-

(注) 包括利益 2021年11月期 747百万円 (-%) 2020年11月期 △1,039百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	72.55	-	9.6	9.1	14.2
2020年11月期	△203.03	-	△26.0	△2.8	△4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 -百万円 2020年11月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	12,769	5,045	39.5	816.73
2020年11月期	12,471	4,298	34.5	695.80

(参考) 自己資本 2021年11月期 5,045百万円 2020年11月期 4,298百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	1,369	△239	△119	5,625
2020年11月期	△66	△274	△215	4,397

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年11月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,318	△12.0	699	△40.6	686	△40.4	456	1.8	73.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年11月期	6,578,000株	2020年11月期	6,578,000株
2021年11月期	400,047株	2020年11月期	400,047株
2021年11月期	6,177,953株	2020年11月期	6,177,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	3,258	13.2	381	—	400	—	201	—
2020年11月期	2,878	△7.8	△111	—	△96	—	△1,081	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	32.61	—
2020年11月期	△175.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	5,394	△655	△12.2	△106.11
2020年11月期	5,504	△857	△15.6	△138.77

(参考) 自己資本 2021年11月期 △655百万円 2020年11月期 △857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年12月1日～2021年11月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及等が進み、徐々に回復しつつありますが、新たな変異株の発生により依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、製造業においては半導体を筆頭に、部品の需給逼迫や原材料価格の高騰による生産停止、納期遅延及び調達価格の上昇等の影響を受けております。

このような状況下で、当連結会計年度における当社グループは、前年度比で増収増益となりました。

当社グループの売上高は、83億17百万円(前年度比27.0%増)となりました。

セグメントの売上高の内訳は、日本は32億58百万円(前年度比13.2%増)、米国は25億32百万円(前年度比69.2%増)、欧州・アジア他は25億26百万円(前年度比16.2%増)となりました。

日本においては、新型コロナウイルス感染症による案件の遅延や、部品調達難による取引機会の喪失、顧客側の部品不足による受注減等の影響を受けておりましたが、工場向けや医療機器向けを中心にモジュール製品等が寄与し、新型コロナウイルス感染症発生以前の水準に回復いたしました。

米国においては、前年度から第2四半期にかけて、2次元ハンディスキャナ「L-22X」が新型コロナウイルス感染症検査装置の付属機器として採用された案件が寄与したことから、大幅な売上増となりました。ただし、第3四半期以降の売上については当該案件の終了により、前年同期比で減少となりました。

欧州・アジア他においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞の影響を受けておりましたが、ワクチン等の普及により経済活動の正常化が推進されていることなどから、前年度比で増加となりました。

利益面では、営業利益11億77百万円(前年度は3億8百万円の営業損失)、経常利益11億51百万円(前年度は3億56百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益4億48百万円(前年度は12億54百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

前述の売上増に加え、米国HONEYWELL社及びその子会社から提起された特許侵害訴訟が2021年2月10日に終了したことから、弁護士費用等の訴訟費用が大幅に減少したことが主な要因です。また、2021年11月30日に公表した「訴訟の提起並びに特別損失の計上及び2021年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、HONEYWELL社より和解契約に違反したのものとして損害賠償請求訴訟を提起されたことを受け、判決または和解により当社にて支払義務が発生した場合に備え、訴訟損失引当金繰入額6億40百万円を当連結会計年度において特別損失として計上することとなりました。

なお、海外子会社の当連結会計年度は2020年10月1日から2021年9月30日までとなっており、平均為替相場は、1ドル=107.83円、1ユーロ=128.82円で算出しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して2億72百万円増加し、97億円となりました。これは主として、現金及び預金が14億27百万円増加、商品及び製品が8億43百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億1百万円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して26百万円増加し、30億69百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が1億86百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、5億11百万円減少し、40億62百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が5億39百万円減少、1年内返済予定の長期借入金金が1億40百万円減少、訴訟損失引当金が6億40百万円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、63百万円増加し、36億61百万円となりました。これは主として、長期借入金金が61百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して7億47百万円増加し、50億45百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億48百万円増加したことによるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して2億98百万円増加し、127億69百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して12億27百万円増加し、当連結会計年度の期末残高は56億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億69百万円の収入(前年同期は66百万円の支出)となりました。主要要因は、税金等調整前当期純利益の増加5億11百万円、仕入債務の減少5億43百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億39百万円の支出（前年同期は2億74百万円の支出）となりました。拘束性預金の預入による支出2億円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円の支出（前年同期は2億15百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入28億20百万円、長期借入金の返済による支出28億98百万円等が主な要因であります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期
自己資本比率（％）	40.2	41.1	41.2	34.5	39.5
時価ベースの自己資本比率（％）	27.0	54.6	31.4	19.4	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.7	4.7	54.8	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.1	76.7	8.1	—	35.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかし、2020年11月期に多額の当期純損失を計上したことから、配当の原資となる単体の利益剰余金がマイナスの状態となっており、当社単体では債務超過の状態であります。当連結会計年度においても利益剰余金は配当可能な金額に至っておらず、無配となります。当社単体の業績につきましては、サマリー2ページ目の「2021年11月期の個別業績」をご参照ください。

また、次期2022年11月期の配当につきましても、経営資源を事業活動に集中し業績の向上に努めたく、まことに遺憾ながら、無配の予想としております。

(5) 今後の見通し

2022年11月期におきましても、新型コロナウイルス感染症については新たな変異株の発生等により、その影響について当社として正確な予想を行うことは非常に困難であります。さらに、世界的な半導体部品等の不足や価格高騰等の影響が継続しており、部品不足による納期遅延等に伴い売上が減少する恐れがあることから、当社グループを取り巻く外部環境は依然として不透明な状況となっております。

また、売上は新型コロナウイルス感染症以前の水準に回復しつつありますが、当連結会計年度の売上増の要因であった米国の大型案件が終了したことから、当連結会計年度に比べ減少となる見込みです。

以上を踏まえ、2022年11月期の見通しにつきましては、為替を1ドル＝110.00円、1ユーロ＝130.00円と想定し、サマリーの「2022年11月期の連結業績予想」のとおりといたします。

なお、当社は、中長期的な視点にて業績予想を設定いたしたく、第2四半期業績予想の開示を取りやめ、通期連結業績予想のみの公表としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,407,188	5,835,051
受取手形及び売掛金	1,534,660	1,498,446
商品及び製品	1,979,125	1,135,866
仕掛品	219,691	144,613
原材料及び貯蔵品	820,147	718,708
その他	511,204	417,426
貸倒引当金	△44,304	△49,874
流動資産合計	9,427,714	9,700,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,265,538	3,272,705
減価償却累計額	△1,768,620	△1,833,043
建物及び構築物 (純額)	1,496,917	1,439,662
機械装置及び運搬具	406,861	437,171
減価償却累計額	△305,010	△323,084
機械装置及び運搬具 (純額)	101,851	114,086
工具、器具及び備品	2,278,335	2,312,715
減価償却累計額	△2,120,402	△2,176,145
工具、器具及び備品 (純額)	157,932	136,570
土地	554,178	554,178
リース資産	22,796	22,796
減価償却累計額	△10,264	△13,845
リース資産 (純額)	12,531	8,951
建設仮勘定	102,034	9,298
有形固定資産合計	2,425,445	2,262,748
無形固定資産		
その他	285,573	287,651
無形固定資産合計	285,573	287,651
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,327
繰延税金資産	186,193	372,761
その他	143,279	143,236
投資その他の資産合計	332,555	519,324
固定資産合計	3,043,575	3,069,725
資産合計	12,471,289	12,769,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,326	426,778
短期借入金	200,000	163,337
1年内返済予定の長期借入金	2,446,885	2,306,730
リース債務	3,838	3,929
未払法人税等	28,777	87,806
訴訟損失引当金	—	640,000
その他	928,247	433,968
流動負債合計	4,574,074	4,062,550
固定負債		
長期借入金	3,557,822	3,619,096
リース債務	9,999	6,070
繰延税金負債	30,786	30,786
その他	—	5,713
固定負債合計	3,598,608	3,661,666
負債合計	8,172,682	7,724,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	3,953,559	4,401,764
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	4,902,669	5,350,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△458	△170
為替換算調整勘定	△603,605	△304,955
その他の包括利益累計額合計	△604,063	△305,126
純資産合計	4,298,606	5,045,747
負債純資産合計	12,471,289	12,769,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,549,633	8,317,580
売上原価	3,982,653	4,707,764
売上総利益	2,566,980	3,609,815
販売費及び一般管理費	2,875,875	2,431,921
営業利益又は営業損失(△)	△308,895	1,177,894
営業外収益		
受取利息	3,101	1,518
受取配当金	221	169
受取賃貸料	13,831	18,905
為替差益	—	3,987
補助金収入	264	5,318
その他	2,127	778
営業外収益合計	19,546	30,677
営業外費用		
支払利息	18,875	37,835
固定資産除却損	5,095	1,258
為替差損	40,727	—
支払手数料	2,500	17,545
その他	183	1
営業外費用合計	67,382	56,640
経常利益又は経常損失(△)	△356,730	1,151,931
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	640,000
訴訟和解金	981,540	—
特別損失合計	981,540	640,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,338,270	511,931
法人税、住民税及び事業税	52,056	213,390
法人税等還付税額	△93,409	—
法人税等調整額	△42,635	△149,663
法人税等合計	△83,988	63,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,254,282	448,204
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,254,282	448,204



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,254,282	448,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△560	287
為替換算調整勘定	215,345	298,649
その他の包括利益合計	214,785	298,936
包括利益	△1,039,496	747,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,039,496	747,140
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年12月 1日 至2020年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	5,207,842	△212,441	6,156,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,254,282		△1,254,282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,254,282	—	△1,254,282
当期末残高	942,415	219,136	3,953,559	△212,441	4,902,669

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101	△818,950	△818,848	5,338,102
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△1,254,282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△560	215,345	214,785	214,785
当期変動額合計	△560	215,345	214,785	△1,039,496
当期末残高	△458	△603,605	△604,063	4,298,606

当連結会計年度 (自2020年12月 1日 至2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	3,953,559	△212,441	4,902,669
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			448,204		448,204
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	448,204	—	448,204
当期末残高	942,415	219,136	4,401,764	△212,441	5,350,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△458	△603,605	△604,063	4,298,606
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				448,204
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	287	298,649	298,936	298,936
当期変動額合計	287	298,649	298,936	747,140
当期末残高	△170	△304,955	△305,126	5,045,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,338,270	511,931
減価償却費	204,574	185,384
訴訟和解金	981,540	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,544	3,556
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	640,000
受取利息及び受取配当金	△3,323	△1,688
支払利息	18,875	37,835
為替差損益(△は益)	△7,971	△34,775
固定資産除売却損益(△は益)	5,095	1,258
売上債権の増減額(△は増加)	124,028	66,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	309,739	1,086,313
仕入債務の増減額(△は減少)	307,771	△543,181
その他の資産の増減額(△は増加)	△159,249	121,504
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,535	△50,400
小計	424,818	2,024,492
利息及び配当金の受取額	3,323	1,688
利息の支払額	△19,918	△38,124
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,924	△205,225
補助金の受取額	69,600	53,977
訴訟和解金の支払額	△490,770	△467,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,871	1,369,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△274,627	△35,175
無形固定資産の取得による支出	△247	△3,948
拘束性預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,874	△239,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△36,663
長期借入れによる収入	2,560,000	2,820,000
長期借入金の返済による支出	△2,971,801	△2,898,881
リース債務の返済による支出	△3,749	△3,838
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,550	△119,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,770	217,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△491,526	1,227,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,888,714	4,397,188
現金及び現金同等物の期末残高	4,397,188	5,625,051

（5）注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,878,893	1,496,657	2,174,081	6,549,633	—	6,549,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,327,973	10,249	270,023	1,608,246	△1,608,246	—
計	4,206,866	1,506,907	2,444,104	8,157,879	△1,608,246	6,549,633
セグメント利益又は損失（△）	10,428	46,587	△314,986	△257,970	△50,924	△308,895
セグメント資産	6,765,858	1,325,936	4,874,843	12,966,638	△495,349	12,471,289
その他の項目						
減価償却費	165,400	7,146	32,028	204,574	—	204,574
支払利息	16,098	—	2,777	18,875	—	18,875
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	981,540	—	—	981,540	—	981,540
税金費用	10,175	7,143	△77,835	△60,516	△23,471	△83,988
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	242,627	3,734	10,563	256,925	—	256,925

（注）1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,258,674	2,532,092	2,526,813	8,317,580	—	8,317,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043,653	60,106	815,314	1,919,074	△1,919,074	—
計	4,302,328	2,592,198	3,342,127	10,236,655	△1,919,074	8,317,580
セグメント利益	490,150	487,303	159,814	1,137,267	40,626	1,177,894
セグメント資産	6,503,012	1,659,514	4,920,934	13,083,461	△313,497	12,769,963
その他の項目						
減価償却費	153,004	6,216	26,162	185,384	—	185,384
支払利息	26,199	1,601	10,034	37,835	—	37,835
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	213,000	213,000	214,000	640,000	—	640,000
税金費用	19,212	53,597	△24,892	47,918	15,809	63,727
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,447	2,221	4,950	47,619	—	47,619

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
  - (3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年12月1日 至2020年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年12月1日 至2020年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年12月1日 至2020年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり純資産額	695.80円	1株当たり純資産額	816.73円
1株当たり当期純損失(△)	△203.03円	1株当たり当期純利益	72.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,254,282	448,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,254,282	448,204
期中平均株式数(千株)	6,177	6,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。